科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 5 月 31 日現在

機関番号: 34507 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2013~2015

課題番号: 25780327

研究課題名(和文)労働文化の遺産化をめぐる地域社会のポリティクスの社会学的研究

研究課題名(英文)Sociological study of local politics and heritagization of labour culture

研究代表者

木村 至聖 (KIMURA, Shisei)

甲南女子大学・人間科学部・准教授

研究者番号:50611224

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、2000年代以降の日本の旧産炭地における「労働文化の遺産化」現象が、地域社会のポリティクスのなかで、いかにして展開しているのかを明らかにしようとしたものである。調査の成果として、日本における「労働文化」は地方中核都市を中心とした地域文化として継承・保存されつつあるが、そこにナショナル・スケールの統治権力、グローバル・スケールの競争原理が働くことで、結果としてナショナルな歴史の表象が構築されつつあることが明らかになった。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study is to examine the process of "heritagization" of labour culture occurred in former coal mining areas. Using data based on fieldwork conducted in some (ex-) industrial cities and semi-structured interviews with several actors related to industrial heritages, I found that labour culture is "heritagized" not as class culture but as local culture under the influence of state power and global competition.

研究分野: 地域社会学、文化社会学

キーワード: 文化遺産 産炭地 炭鉱 記憶 産業遺産

1.研究開始当初の背景

近年、炭鉱の文化に注目する動きが目立ってきている。2009 年 1 月には「九州・山口の近代化産業遺産群」がユネスコ世界遺産の暫定リストに記載され、2011 年 5 月に山本作兵衛の炭鉱記録画がユネスコの「世界記憶遺産」に登録されている。他にも、かつて炭鉱の島であった「軍艦島」の上陸観光解禁(2009 年 4 月)「「文化」資源としての炭鉱」展の開催(2009 年、目黒区美術館、美連協大賞受賞)、炭鉱を舞台とした映画の公開(『フラガール』(2006)『東京タワー』(2007)、『信さん 炭坑町のセレナーデ』(2010))など、2000 年代以降、炭鉱はにわかに文化シーンで注目を集めている。

こうした動きは、1970~80 年代に端を発する労働文化の再評価というグローバルな潮流のなかに位置づけられる。この時期の先進国における経済・産業構造の転換(脱工業化)は、労働者階級・産業都市の凋落をもたらした。これに対し、1968 年以後の都市社会運動の高まりのなかで西欧各地に生まれた左翼政党系の地方政府は、社会的包摂の手段として、かつての労働・産業の遺産を活かした文化政策を積極的に講じてきたのである(Bianchini 1993)。

1980年代に入ると、こうした文化政策は、 新保守主義・新自由主義の台頭にともない、 次第に都市のマーケティングに結び付けら れ、「助成」は「投資」へと置き換えられて いった (Bianchini 1993)。そのなかで、労 働文化の遺産化をともなう文化政策は、大き な論争を引き起こした。いわゆる「遺産産業」 批判 (Hewison 1987) とそれへの反論であ る。ヒュイソンらは、大衆化した文化遺産や 博物館の試みを、保守至上主義、商業主義、 労働者階級の経験の矮小化であると批判し た (Hewison 1987)。そしてこの批判に対し ては、文化遺産は政策立案者たるエリートた ちの意図を超え、労働者階級は自ら声をあげ ることができるという反論がなされてきた (Samuel 1994)

こうした論争には決着はついていないが、近年は実際の産業遺産の活用現場を対象とした事例研究も蓄積されてきている。たとえば、南ウェールズのロンダ渓谷では、労働は合の幹部や地元の郷土史家たちが、地域にもの幹部や地元の郷土史家たちが、地域はあるために、炭鉱遺構の保存を目指した事例が報告されている。ところが、資金提供先をはするなか、外部コンサルタントの提案によりで、外部コンサルタントの提案をよりで、外部コンサルタントの提案をよりで、外部コンサルタントの提案をよりで、当時組合や地域住民が計画の主体からの労働組合や地域住民が計画の主体かれていってしまったことが明らかにされている(Dicks 2000)。

また、産業遺産発祥の地である英国で、現在では産業遺産の保存・活用のモデルケースとされているアイアンブリッジ峡谷(セヴァーン峡谷)の事例では、合併によって生まれ

たニュータウンの開発公社が博物館のスポンサーとなったことが、現在のツーリスト・アトラクションの「成功」の原因とされている。だが事例研究のなかでは、開発の過程で地元で製鉄業に関わった人々がほとんど姿を消してしまったことも指摘されている(Storm 2008)。

1994年の世界遺産委員会でも、世界遺産のリストからテーマ的な不均衡を是正しようとするグローバル・ストラテジーが採択されたことで、労働文化、産業遺産の比重が高まり、2000年代に入って「労働文化の遺産化」というイシューはますます重要性を増しているが、先にみた事例研究のように、グローバルに進行する「労働文化の遺産化」が、実態としていかなる社会的意味・影響力を持っているのか、検証していくことが必要である。

2.研究の目的

以上のような先行研究と社会的課題を踏まえて、本研究は海外事例との比較研究を視野に入れた、国内事例の検討を行なうこととした。

我が国における「労働文化の遺産化」現象 は、あくまで消費文化のうちのノスタルジー の流行ととらえられ、また地域社会の側でも そうした傾向を利用した観光資源の発掘、そ の活用による経済効果という側面ばかりが 注目されがちである。だがそもそもの西欧で 試みられた文化政策としての「労働文化の遺 産化」は、没落した産業都市の労働者、地域 住民の社会的包摂という目的を持っていた はずである。もっとも先にみた通り、当の西 欧社会での文化政策も、社会的包摂という観 点からは多くの批判的研究が蓄積されては いるが、また一方で政策が効果的に機能する ことで、元労働者や地域住民がプライドを取 り戻し、自らの文化を次世代に継承しつつ新 たな地域の産業や文化を創造しようと積極 的に関わるようになった事例も報告されて いる(Wray 2011)。こうした点からも、日本 における「労働文化の遺産化」を捉える際も、 観光による経済効果にとどまらない社会的 視点が必要であることが指摘できるだろう。

木村(2009 など)はこれまでにも、日本における産業遺産の表象がいかなる特徴を持ち、地域社会をめぐるいかなる力学でそれが生み出されているのかについて研究産とのなかで、国内における産業遺産の代表の関わりが顕著にみられず、その代わり産者の関わりが顕著にみられず、その代表では、対しては、では、対しては、対している実態が明らかになった。そのには、戦後日本経済の構造転換を支えたりでは、戦後日本経済の構造転換を支えたり、当時では、戦後日本経済の構造転換を支えたり、当時であるが、「労働文化の遺済・大化に関する政策やその歴史、統治構造とい

った要素を考慮し、日本の事例を脱工業化後のグローバルな文脈に位置づけて理解する必要がある。

そこで本研究では、冒頭でも紹介した 2000 年代以降の日本(とくに旧産炭地)における 「労働文化の遺産化」現象をめぐって、1) 国内においては「労働文化」が、階級文化文化 してよりは地域文化として「遺産化」されを してよりは地域文化として「遺産化」なれる 記し、2)そこでの「地域」がいかなる が参加する、いかなる範域のものとして が参加する、いかなる範域のものとして が参加する。こうした「労働文化」と の土台となる「地域」の再構成が、いかなその た。3)さらに、こうした「労働文化」とる が現代日本社会にとって持つ意義について 検討することとした。

3.研究の方法

本研究では、日本における「労働文化」の 特徴をあらわす事例として、8 県 11 市が関わ って 2009 年にユネスコ世界遺産暫定リスト に記載された「九州・山口の近代化産業遺産 群」(以下、「九州・山口」)に注目した。「九 州・山口」をめぐっては、現在8県11市の 共同提案というかたちになっているが、もと もと 2006 年 11 月に文化庁に共同提案された 時点では、九州を中心とする6県8市から成 っていた。この初めの共同提案から現在に至 る過程で、世界遺産登録の実現に向けたテー マや構成資産の検討が繰り返され、筑豊炭田 を代表する福岡県田川市がリストから外さ れる一方で、岩手県釜石市、静岡県伊豆の国 市が加わるなど、調整が続けられていた(科 研申請時)。

こうした構成資産の取捨選択をめぐる、地方自治体間の連携の過程は、本研究で仮説として設定した「地域文化」としての「労働文化」について検討する上で格好の対象である。ここで「九州・山口」という枠組みによって表象されようとしている「労働文化」は、いかなる社会集団を代表する文化なのか、そしてそれが基盤とする「地域」とは、いかなる人々が参加する、いかなる範域のものなのか。

以上の問いを検討する上で、本研究は 1) 言説としての文化遺産、2)リスケーリング という二つの分析視点を用意する。まず「言 説としての文化遺産」という視点は、「文化 遺産は偉大なもの、美しいもの、古いもので ある」とする今日の文化遺産をめぐる先入観 を、「権威づけられた文化遺産言説」(the Authorized Heritage Discourse: AHD)(Smith 2006)として批判し、それに対して文化遺産 は言説によって構築され、創造され、構成さ れ、反映される「プロセス」としてとらえる ものである (Smith 2006; Smith & Campbell 2011; Waterton 2010)。こうした言説への注 目は、「九州・山口」の構成資産をめぐる取 捨選択の過程、自治体の合従連衡のポリティ クスを分析する上で有効であると考えられ る。

さらに、こうした自治体間の合従連衡、国 の文化財と世界遺産の関係について考察す る上で、地理学における「スケール」の視点 が補助線となる。「スケール」という概念は、 ある種の社会的活動のプラットフォームあ るいは器として、社会的に生産されるもので ある(Smith 1995)。ここから、ブレナーは 資本の蓄積危機や社会統合の危機に直面し た国家が統治の単位(スケール)を自在に切 り替えていくという「リスケーリング」の視 点を提唱しているが (Brenner 2004)、本研 究の対象となる「九州・山口」をめぐっても、 それが継承されるべき文化としての地位を 獲得する上で、いかなる範域を基盤とするか という問題は、まさに「スケール」をめぐる ポリティクスであると考えられる。

具体的には、各地の産業遺産の展示施設、 地元自治体や関係 NPO などへの聞き取りデータ、文書および映像による産業の記録資料な どを手がかりとする。

以上を踏まえて本研究では、「九州・山口」の「スケール」をめぐるポリティクス、そこでの様々な言説を分析することにより、そこに働く社会的力学や現代日本社会にとって持つ意義について明らかにする。

4.研究成果

(1) 主な成果

まず、本研究が仮説として設定した、国内においては「労働文化」が、階級文化として よりは地域文化として「遺産化」されつつるる、という命題について、まずは言説レベルで検証するため、過去 60 年間に放送されたドキュメンタリー番組の分析を行なった。対象としたのは、研究代表者が NHK アーカイブス学術利用トライアル研究の支援を得である。なかでも全体の番組数の約3分の1を占め、長期間にわたって継続的に番組が制作されている筑豊炭田に関する番組を中心に分析を行なった。

そのなかで明らかになったのは、まず番組化されているのはほとんどが閉山後の「貧困地帯」と化した産炭地であり、そもそも労働(者の)文化として石炭産業の痕跡が意味づけられることは非常に少なかったことである。一方で、1960年代末から1970年代にかけて、旧産炭地では元労働者や地元住民といった当事者による記憶の記録の試みが始まり、番組はその活動を紹介するようになる。だがそれも、当事者の世代交代により、労働者たちの記憶というよりは、地域社会の経験の記録として継承されていくようになる。

こうした当事者の不在(あるいは世代交代)により、労働者階級の経験や文化は地域の文化へと翻案され、継承あるいは忘却されていくことが確認できた。そしてその傾向は、筑豊炭田に限らず他の地域の炭田を扱った番組からも読み取れ、またNHK以外の民放放

送局で放送されたドキュメンタリー番組でも同様であった(5.主な発表論文等〔雑誌論文〕 ほか)。

以上から、言説レベルでは、日本の労働文化(産業遺産)が地域文化として継承・保存されつつあることが確認できた。

次に、こうした言説の背後に想定されている「地域」というものが、いかなる範域のものなのか、そしてその「地域」の再構成が、いかなる社会的力学のもとで進行しているのかを検討した。

これについては、各地の産業遺産の展示施設、および地元自治体や関係 NPO などへの聞き取りデータなどを手がかりとし、1)「平成の大合併」と呼ばれる一連の地域社会の再編、2)ユネスコ世界遺産のシリアル・ノミネーションという手法への対応の2つの「リスケーリング」プロセスを明らかにした。

まず、1)のプロセスについては、2005年に長崎市に編入合併された高島町を事例として、炭鉱閉山後、企業誘致の失敗、急激な人口流出にともない、財政的にも危機に見舞われていた地域社会が近隣中核都市に主導権を奪われていった。しかし同時に、こうした行政の広域化のなかで、産業遺産の活用に積極的な少数の人々が連携・交流しやすい環境が生まれ、産業遺産の保存への動きが加速したことも指摘できる。

その一方で、2)のプロセスとして、ユネ スコの世界遺産条約の締約国数の増加、歴 史・文化を地域資源とみなし都市間競争を促 す新自由主義経済のグローバルな拡大を背 景として、ユネスコは 1990 年代頃から複数 の資産をまとめて一つの遺産として登録す るシリアル・ノミネーションの手法を推奨す るようになっていた。国内でも、2000年代以 降こうした手法への対応が推奨されるよう になり、軍艦島を含む「明治日本の産業革命 遺産」もまた、8 県にまたがる 23 資産で構成 される遺産群となった。こうした広域連携は 初め地方主導で動き出し、地元の NPO なども 中心的な役割を果たしたが、実際に世界遺産 への推薦、登録の段階になると政府が強力な 主導権を発揮するようになった。結果として、 各地域の産業遺産は、明治日本の近代化とい うナショナルなスケールを持つ表象にまと め上げられたのである。

以上のように、産業遺産は平成の大合併後の地方中核都市を主な単位とする地域文化として構成され、さらにシリアル・ノミネーションの仕組みを通してローカルな意味づけよりはナショナルな意味づけを持つものへと編制されていったことが明らかになった(5.主な発表論文等〔図書〕 ほか〕。

世界遺産登録決定後、こうした産業遺産のナショナルな意味づけはメディア上でも反復されることでより強化されつつあるが、また一方で、観光の現場ではそのようなナショナルな意味づけが圧倒的であるのと同時に、個別のガイドによる多様な表象実践も展開

されていることも明らかになった(5.主な発表論文等〔雑誌論文〕)。

(2) 国内外における位置づけとインパクトまず、本研究はたんなる産業遺産の表象の分析ではない。研究代表者である木村がこれまでの研究で得てきた全国的な旧産炭地の自治体や市民運動とのラポールを活かして、いかなる社会的勢力がいかなるでの過程である。またそこでグローカルな文化政策の変化や、かなる計画を及ぼしているのかを分析する、地域社会学的視座に立っている。この成果は、5.5研究代表者の単著『産業遺産の記憶と表象

「軍艦島」をめぐるポリティクス』が第9回 (2015年度)地域社会学会奨励賞(個人著書 部門)を受賞したように、地域社会学分野で も一定の評価を得ることができた。

また、本研究がテーマとする「労働文化の 遺産化」をめぐっては、とくに国内において は観光資源発掘の一環としてとらえられる 傾向が強いが、本研究ではそれを脱工業化後 の文化政策をめぐるグローバルな潮流のな かに位置づけ、その経済的な効果よりも、政 治的社会的な意義に着目する。スミスらによ れば、文化遺産はたんなるモノである以上に、 記憶や社会的価値を再創造し、交渉し、子孫 に伝えていく生きたプロセスなのであり、歴 史的なトラウマや経済的・政治的変化に直面 して自尊心を引き起こすためのものである (Smith & Campbell 2011)。その意味で、か つての労働者たちにとっての労働文化の文 化遺産(産業遺産)は、脱工業化の打撃を乗 り越え、現在の状況に対処していく上で重要 なものであるといえるだろう。

しかしながら、本研究が示したように、現状の国内の産業遺産の表象は、労働者たちの文化というよりは地域文化としてのみ描かれており、本研究はその問題点を単著(5.主な発表論文等[図書])などで強調してきた。この主張は、単著の出版後も、各種学会での報告・講演などで大きな反響を得ており、当該分野での重要な論点の一つとして影響を与えていくものと思われる。

(3) 今後の展望

本研究では、同様のテーマで多くの先進事例をもつ英国との比較を視野に入れ、国ごとの経済・文化に関する政策やその歴史、統治構造といった要素を考慮しながら、日本の事例を脱工業化後のグローバルな文脈に位置づけて理解することを目指してきた。だが今回の研究計画においては、海外の事例については文献からのみの研究であったので、今後は実際に現地での比較調査を展開していくめ要あると考える。これにより、たんに今日の「労働文化の遺産化」の日本的特徴を明ら

かにするだけでなく、戦前・戦後を通して近 代国家日本を形成してきた国土政策・労働政 策・経済政策の功罪を浮き上がらせることが できるだろう。

(4)予期していない事象によって得られた 知見

科研申請時には予定していなかったが、研 究期間中(1年目、2年目)に、NHK アーカ イブスに保存されている番組を研究者向け に公開する学術利用トライアル (関西トライ アル)に応募し、第1期および第3期に採 択された。それぞれ「テレビ番組における産 炭地の表象とその変容に関する研究」「「炭 鉱」イメージはいかに再生産されたか 豊炭田の事例を中心に」というテーマであり、 本研究でいうと「労働文化」が階級文化とし てではなく、地域文化として「遺産化」され るという仮説の検証に対応するものである。 これにともない、当初は文書資料を中心に言 説を分析する予定だったが、横浜市の放送ラ イブラリー(民放放送局の番組を保存してい る)などの利用も組み合わせつつ、映像資料 中心の分析に切り替えた。これにより、ナシ ョナルなスケール、かつドキュメンタリー番 組の記録の残る 60 年という長いスパンのな かで、「労働文化」の地域文化化を捉えるこ とができた。

また、研究期間の最終年度(2015年)に は、本研究の主要な研究対象である長崎市の 軍艦島が「明治日本の産業革命遺産」の構成 資産の一つとしてユネスコ世界遺産に登録 された。このことは研究機関の初年度(2013 年)に、政府がこの遺産群を世界遺産推薦候 補とした時点で予測することができたため、 当初は予定していなかったが、世界遺産登録 決定後の最終年度に重点的な現地調査を行 なうことで、世界遺産化がもたらす地域への 大きな影響を確認することができた。さらに、 世界遺産登録直前には、世界遺産委員会の委 員国である韓国との間で戦時中の強制労働 の認識・説明をめぐる軋轢が生じたことは、 労働文化の遺産化というプロセスにおいて、 植民地主義、ナショナリズムという要素の検 討が不可欠であるという知見を強化するこ とになった。

参考文献

Bianchini, F., 1993, "Remaking European cities: the role of cultural policies", Bianchini, F. and Parkinson, M. **Policy** and Urban eds., Curltural Regeneration: The West European Experience, Manchester and New York: Manchester University Press, 1-20.

Brenner, N., 2004, New State Spaces: Urban Governance and the Rescaling of Statehood, Oxford: Oxford University Press.

Dicks, Bella, 2000, Heritage, Place

and Community, Cardiff; University of Wales Press.

Hewison, Robert, 1987, The Heritage Industry: Britain in a Climate of Decline, London: Methuen.

Samuel, R., 1994, Theatres of Memory. Volume 1: Past and Present in Contemporary Culture, London: Verso.

Smith, L., 2006, *Uses of Heritage*, New York: Routledge.

Smith, L. & G. Campbell, 2011, "Don't mourn organize: heritage, recognition and memory in Castleford, West Yorkshire", Smith, L., P. A. Shackel & G. Campbell eds., *Heritage, Labour and the Working Classes*, New York: Routledge, 85-105.

Storm, Anna, 2008, *Hope and Rust: Reinterpreting the Industrial Place in the Late 20th Century*, Stockholm Papers in the History and Philosophy of Technology.

髙橋伸一編,2002,『移動社会と生活ネットワーク 元炭鉱労働者の生活史研究』高 菅出版.

Waterton, E., 2010, Politics, Policy and the Discourses of Heritage in Britain, Basingstoke: Palgrave Macmillan.

Wray, D., 2011, "Images, icons and Artefacts: maintaining an industrial culture in a post-industrial climate", Smith, L., P. A. Shackel & G. Campbell eds., *Heritage, Labour and the Working Classes*, New York: Routledge, 106-18.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

<u>木村至聖</u>,「『観光のまなざし 3.0』は産業 遺跡をいかにデザインするか?」『観光学評 論』4(1): 43-55, 2016.(査読有)

<u>木村至聖</u>,「近代産業における「非業の死」 はいかに記憶されるか」『日仏社会学会年報』 26: 17-30, 2015.(査読無)

<u>木村至聖</u>,「「記録」された炭鉱の「記憶」と映像アーカイブの可能性 筑豊炭田の事例を中心に」『ソシオロジ』59(1):57-73,2014.(査読有)

<u>木村至聖</u>,「生活戦略からみる炭鉱社会像の再考 北海道岩見沢市朝日町における「出面取り」の事例から」『甲南女子大学研究紀要(人間科学)』49:121-31,2013.(査読無)

[学会発表](計12件)

<u>KIMURA</u>, <u>Shisei</u>, "Construction of 'Authenticities': A Case Study of Gunkanjima in East Asia", *Re-thinking Tourism in East Asia*, March 12th, 2016, Hokkaido University, Sapporo (JAPAN).

木村至聖 ,「文化の表象をめぐるスケールのポリティクス 軍艦島の「地元」高島を 事例として」『第 14 回九州人類学研究会オー タム・セミナー』, 2015年11月21日,基山町民会館(佐賀県三養基郡基山町).

木村至聖,「デザインされる国土と「文化」 「明治日本の産業革命遺産」をめぐる地域社会の葛藤」『地域社会学会研究例会』, 2015年10月3日,明治学院大学(東京都港区).

木村至聖,「文化遺産化ゲームと観光現象」 『東アジア観光文化研究会シンポジウム』, 2015年8月1日 北海道大学 北海道札幌市),

木村至聖,「なぜ過去の遺物を保存するのか 社会学の視点から」『第 42 回住総研シンポジウム』,2015 年 7 月 17 日,学士会館(東京都千代田区).

<u>木村至聖</u>,「「観光者 3.0」は電子化された 文化遺産の夢を見るか? 産業遺産/世界 遺産の文脈から」『第4回観光学術学会大会』 2015年7月4日,阪南大学(大阪府松原市).

<u>木村至聖</u>,「近代産業はいかに記憶されるか『日仏社会学会大会』2014年10月25日, 関西学院大学(兵庫県西宮市).

<u>KIMURA</u>, <u>Shisei</u>, "Branding of an Industrial Heritage and Practice of Local People: The Case Study of Gunkan-Jima", *XVIII ISA World Congress of Sociology*, July 19th, 2014, Pacifico Yokohama (JAPAN).

<u>木村至聖</u>, 労働空間の文化遺産化 「明治日本の産業革命遺産群」を事例として」『第65回関西社会学会大会』2014年5月25日, 富山大学(富山県富山市).

<u>木村至聖</u>,「テレビ番組における産炭地の 表象とその変容に関する研究」『日本マス・ コミュニケーション学会』, 2013 年 10 月 26 日,上智大学(東京都千代田区).

木村至聖,「石炭産業の終焉はいかに記録/記憶されたか NHK アーカイブス学術利用トライアル研究から」『第86回日本社会学会大会』,2013年10月13日,慶應義塾大学三田キャンパス(東京都港区).

木村至聖,「「記憶」化される炭鉱:筑豊炭田の事例を中心に NHK アーカイブス学術利用トライアル研究から」『第64回関西社会学会大会』,2013年5月19日,大谷大学(京都府京都市).

[図書](計3件)

木村至聖,『産業遺産の記憶と表象 「軍艦島」をめぐるポリティクス』京都大学学術出版会,全 272,2014.

木村至聖,「「文化遺産」と戦争をめぐる問い」福間良明・野上元・蘭信三・石原俊編『戦争社会学の構想 制度・体験・メディア』 勉誠出版,415-9,2013.

木村至聖 ,「軍艦島 廃墟 or 産業遺産?」 石田佐恵子・山中千恵・村田麻里子編『ポピュラー文化ミュージアム 文化の収集・共 有・消費』ミネルヴァ書房, 97-8, 2013.

6.研究組織

(1)研究代表者

木村 至聖 (KIMURA, Shisei) 甲南女子大学・人間科学部・准教授 研究者番号:50611224